

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 増加する中国の潜在不良債権（関 辰一） 1
2. 急増するマレーシアへの直接投資（松本 充弘） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 急ピッチの利上げ、不動産市況調整で高まる景気リスク・5
2. フィリピン 景気持ち直しも高インフレが懸念材料 6
3. ベトナム 内需は好調も輸出に陰り 7
4. 中 国 景気回復ペースは緩慢 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

増加する中国の潜在不良債権

中国では、潜在不良債権が大幅に増加している。ゼロコロナ政策や不動産市場の調整を受けて、金融機関は不良債権化しやすい債権を抱え込むようになってきている。

■潜在不良債権は大幅増加

中国では、潜在不良債権が増加している。潜在不良債権とは、広義の営業キャッシュフローである利払い前・税引き前・減価償却前利益(EBITDA)が支払利息を下回る企業が抱える債務を指し、それらを返済が滞る可能性の高い債権と見なしたものである。

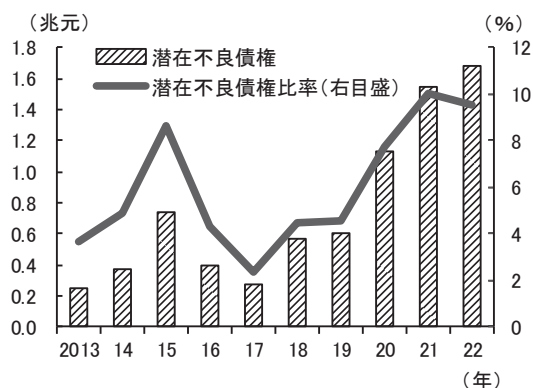
上海、深セン、北京の各証券取引所に上場する企業(非金融企業)のうちデータのとれる約3,800社の財務データを基に試算すると、2022年央の潜在不良債権は1兆6,854億元、潜在不良債権比率は9.6%に達している(右上図)。特に大きく上昇したのが2020年と2021年であり、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に潜在不良債権が急速に増加したといえる。

このサンプルデータを基に、中国全体の潜在不良債権を試算すると、2022年央で19.7兆元となる(右中図)。これはGDPの16.9%に相当する規模であり、不良債権が中国経済の重しになっていることが読み取れる。

中国政府が公表している統計では、コロナ禍によって不良債権が大きく増加していることを把握することが難しい。政府統計によると、2022年央の商業銀行の不良債権は3.0兆元にすぎず、不良債権比率も2020年央をピークに緩やかに低下している(右下図)。

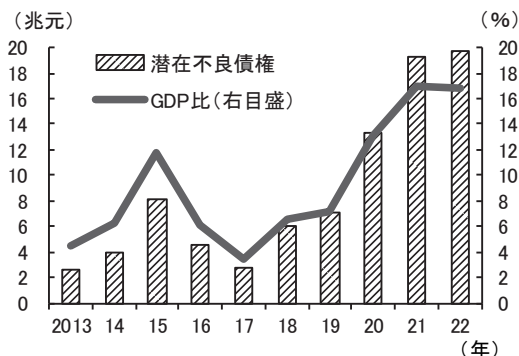
この背景として、政府が景気下支えのために融資拡大を後押ししたことが指摘できる。その手段として、まず、ロールオーバーの要請が挙げられる。2020年以降、政府は、企業の資金繰りを支援するため、借り手の返済能力に問題が発生したとしても、金融機関に積極的な融資姿勢を続けるよう要請した。既存借り入れ分をロールオーバーさせたほか、新規借り入れも増やすことによって、金融機関全体の融資残高のGDP比は、2019年末

＜中国上場企業の潜在不良債権＞



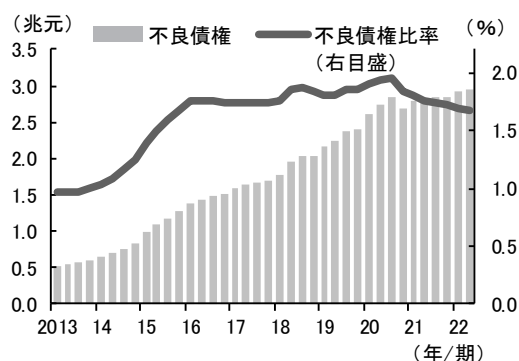
(資料) Wind Databaseを基に日本総研作成
(注)直近値は2022年6月末の値。

＜中国全体の潜在不良債権＞



(資料) Wind Database、中国人民銀行、国家統計局を基に日本総研作成
(注)直近値は2022年6月末の値。

＜商業銀行の不良債権(政府統計)＞



(資料) 銀行保険監督管理委員会「商業銀行主要監督指標情况表」

の155%から2022年央には176%まで上昇した。加えて、政府は、不良債権の認定基準を見直して、返済状況が悪化しても不良債権に分類されにくくした。これらの措置によって、不良債権の政府統計は実態を反映しなくなっている。

■非製造業の潜在不良債権の増加が顕著

上場企業の潜在不良債権を業種別にみると、非製造業の増加が著しい。2022年央の上場非製造業企業の潜在不良債権は1兆2,447億元と、2019年末に比べて4.9倍に増えた。この結果、上場非製造業企業の潜在不良債権比率も10.8%に急上昇した(右図)。

この理由として、以下の2点が指摘できる。第1は、わずかな感染も許さない「ゼロコロナ政策」である。感染が発生した地域では、店舗の営業や公共交通機関の停止、幹線道路の閉鎖といった事実上の都市封鎖が行われたほか、厳しい外出制限が実施され、多くの非製造業企業の収入が急減した。

とりわけ、運輸・倉庫の潜在不良債権比率は0.4%から31.1%に大幅上昇となった。国家統計局によると、2022年1~6月の幹線道路、鉄道、飛行機、船舶を合わせた旅客輸送量は2019年同期から▲68.5%の減少となった。この結果、運輸・倉庫業では、営業キャッシュフローで支払利息を賄えない企業が大幅に増加した。

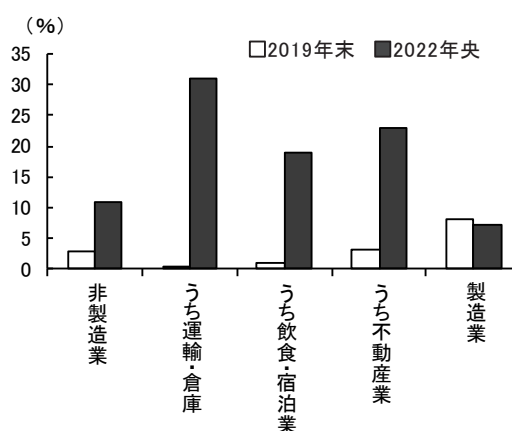
飲食・宿泊業の潜在不良債権比率も同1.2%から18.9%へ大きく高まった。文化旅行部によると、2022年の春節連休の国内観光収入は2019年同期から▲43.7%の減少となった。

第2は、不動産市場の調整である。政府は、住宅価格の高騰や不動産企業の過剰投資を警戒し、2020年から過熱抑制策を需要側と供給側の両面から講じた。需要抑制策として住宅ローン総量規制や住宅購入規制が実施されたほか、供給抑制策として不動産企業向け融資を規制した。これにより、住宅販売が大きく減少した。国家統計局によると、2022年1~6月の分譲住宅販売床面積は2019年同期から▲12.3%の減少となった。資金繰りに行き詰まった一部の不動産企業は住宅建設工事を止めざるを得なくなり、不動産業の潜在不良債権比率は2019年末の3.2%から2022年央の22.9%へと大幅に上昇した。

一方で、製造業の潜在不良債権比率は2019年末の8.3%から2022年央の7.2%へと小幅に低下した。ゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱が足かせとなったものの、コロナ禍でパソコンなどのICT機器の需要が高まり、世界への財輸出が大幅に拡大したためである。

ゼロコロナ政策や不動産市場の調整を受けて、金融機関は潜在不良債権を一層抱え込むようになっている。中国がウイズコロナに転じることができれば、非製造業の経営環境は改善するとみられる。しかし、習近平総書記は党大会で今後も感染拡大を抑制していくと表明し、ゼロコロナ政策の継続に意欲を示した。ゼロコロナ政策に加え、不動産市場の調整も長引くと予想されるなか、今後も潜在不良債権が高止まりを続けると予想される。

<上場企業の業種別潜在不良債権比率>



(資料) Wind Databaseを基に日本総研作成

急増するマレーシアへの直接投資

副主任研究員 松本 充弘
(matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

デジタル化や米中対立などを背景にマレーシアへの直接投資が急増している。しかし、マレーシアでは政情不安が高まっており、近く実施される総選挙などが懸念材料となる。

■脱中国の動きでマレーシアへの投資が急増

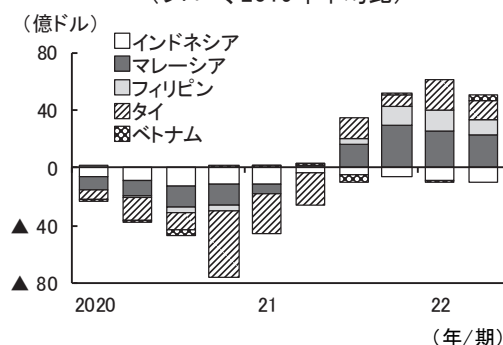
ASEAN に対する海外からの直接投資が増加している。ASEAN は 2000 年代以降、中国の人件費高騰や労働争議などを背景に、生産拠点を中国からシフトさせる「チャイナプラスワン」の候補地として注目されてきた。2010 年代後半からは米中貿易摩擦でその流れが強まり、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）への海外直接投資流入額は 2010 年代の年間平均で 561 億ドルと、2000 年代の 186 億ドルから 3 倍に増加した。2020 年は新型コロナの影響で海外からの投資は減少したものの、2021 年には再び増加に転じた（右上図）。この背景には、中国のゼロコロナ政策でサプライチェーンが寸断されるリスクが高まっており、企業による脱中国の動きが強まっていることがある。

ASEAN のなかでもマレーシアへの直接投資額が大きく増加している。とりわけ、半導体を中心とした電気・電子部品関連への直接投資が急増している。2021 年のマレーシアの製造業外国投資認可額のうち、同分野の投資認可額は全体の 8 割強を占めており、前年から約 11 倍へと大幅に増加した（右下図）。この要因として次の 3 点が挙げられる。

第 1 に、世界的なデジタル化の加速である。コロナ禍ではオンラインを通じたコミュニケーションやサービスが世界的に急増した。これにより、通信機器への需要が高まったほか、第 5 世代移動通信システムやデータセンターといったインフラ整備も急速に進められた。こうした世界需要に対応するため、マレーシアでは、半導体をはじめ幅広い電気・電子部品関連の供給能力が強化された。

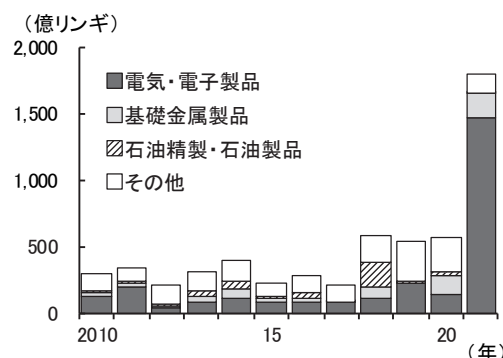
第 2 に、米中対立の激化である。米中対立は当初貿易摩擦が中心となっていたが、2020 年以降は軍事分野にも応用できる先端技術に対する輸出や投資の管理に争点がシフトした。特に米国政府は、経済安全保障の観点から重要性が高まる半導体について、サプライチェーンの再構築を加速させており、製造拠点の移転先としてマレーシアが存在感を高めている。マレーシアはペナン地区で半導体企業の集積に成功しており、半導体製造の前工程から後工程に至るまで幅広い工程が整備されていることから、他の ASEAN 諸国と比べて企業誘致の点で優位性がある。特に後工

＜ASEAN5の対内直接投資の内訳＞
(フロー、2019年平均比)



(資料) IMFを基に日本総研作成
(注) 各国の2019年平均からの増減。3四半期移動平均。

＜マレーシアの製造業外国投資認可額＞



(資料) マレーシア投資開発庁を基に日本総研作成

程のパッケージング・テストは世界のなかでもすでに重要な拠点となっている。JETROの「マレーシアの電気・電子産業（2022年）」によれば、企業がマレーシアへ投資を決定する要因として「充実した電気・電子産業のエコシステム」が最も多く挙げられており、マレーシアの産業集積が海外企業からも評価されている。2021年は、インテル（米）による先端半導体工場の拡張・新設や、AT&S（豪）による高性能プリント基板・IC工場の新設など、半導体関連の大型投資の発表が集中した。

第3に、政府の支援である。マレーシア投資開発庁は、同国に進出する外資の製造業に対して税制上の優遇措置を提供している。一定の要件を満たした企業は5年間法定所得の70%が免税となるほか、ハイテク分野などでは10年間の所得税全額免除が認められる場合もある。このほか、マレーシア政府が知的財産権保護に力を入れている点も直接投資が増加する一因と考えられる。米国通商代表部（USTR）が公表する「知的財産に関わるスペシャル 301 条報告書」では、インドネシアが優先監視国に、タイとベトナムが監視国に指定されているのに対し、マレーシアは監視リストに入っていないことも有利に働いているとみられる。

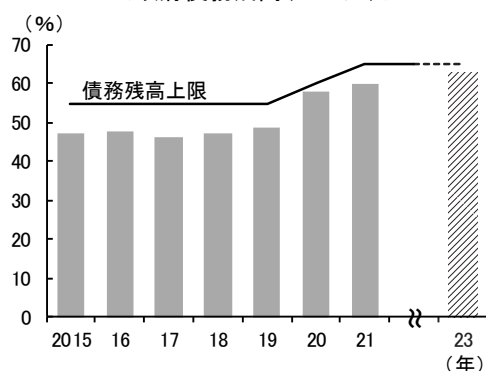
■不安定な政治情勢と財政リスクに警戒が必要

もっとも、マレーシアの政情不安が好調な直接投資に水を差す可能性がある。

イスマイルサブリ首相が10月10日に議会を解散したことを受けて、総選挙が11月19日に実施されることが発表された。2018年5月にマハティール政権が誕生した後、激しい与党内対立を背景に、2020年2月（ムヒディン政権）、2021年8月（イスマイルサブリ政権）と短期間で政権が交代している。政権基盤を安定化するためにも、現政権にとって次の総選挙での勝利が非常に重要である。しかし、現首相が所属する統一マレー国民組織（UMNO）が過半数に届くか不透明な情勢にある。総選挙では、五つ以上の与野党勢力が争う構図となる。現在の連立政権を構成する主要政党では、UMNOが今回の選挙戦で、マレーシア統一プリブミ党（PPBM）や全マレーシア・イスラム党（PAS）と協力しない方針を示している。このため、UMNOは選挙後に多数派工作で連立政権を組む可能性があるなど、今後も政治情勢を巡る不透明感は強い。

政府が10月に発表した2023年度予算案は、選挙を意識したものとなった。幅広い層への現金給付や公務員給与の増額、消費税再導入の見送りに加え、中小企業を対象にした減税も実施するなど、個人や中小企業向けの優遇措置が多く盛り込まれた。新型コロナ対策費用を除いた歳出は2022年から+3%増加し、財政赤字はGDP比▲5.5%と高止まりが続く。また、2023年末の政府債務残高はGDP比63%に達する見通しであり、時限措置として2022年末まで引き上げられている法定債務上限の期限は延長される見通しである（右図）。選挙後も不安定な政権基盤が続けば、党利党略のための大衆迎合的な政策により財政再建が遅れ、財政リスクが高まる可能性がある。その場合、金融市場の不安定化などを通じて、海外企業によるマレーシアへの投資意欲が削がれる恐れがある。

＜政府債務残高(GDP比)＞



(資料)財務省を基に日本総研作成
 (注1)政府債務残高は、マレーシア国債、マレーシア政府投資債券、マレーシア・イスラム国債の合計。
 (注2)2023年は政府予測。

韓国 急ピッチの利上げ、不動産市況調整で高まる景気リスク

■ウォン安急進も通貨危機のリスクは小

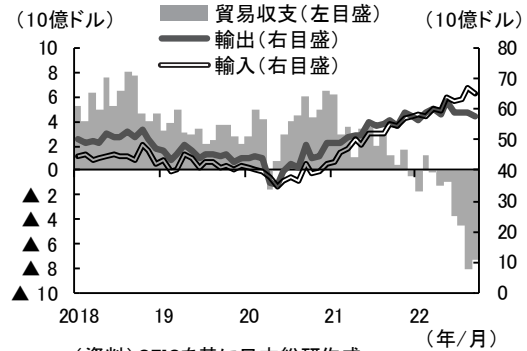
韓国の7～9月期の輸出（名目ドルベース、季節調整済）は前期比▲2.3%と、4～6月期の同+2.4%から減少に転じた（右上図）。自動車（同+13.4%）、二次電池（同+8.5%）が増加したものの、パソコン関連（同▲30.0%）や半導体（同▲7.3%）の減少が全体を押し下げた。巣ごもり需要の剥落や価格の上昇などを背景に、スマホやパソコンの売上が減少しており、半導体市場は調整局面入りしている。特に、韓国企業が大きなシェアを持つメモリの価格は下落に転じている。輸出の約2割を占める半導体の需要低迷に加え、中国をはじめ世界的に景気回復の勢いに陰りがみられ、先行きの輸出は減速を続ける見通しである。

一方、資源高を受けて輸入は増加しており、9月の貿易赤字（季調値）は7.3億ドルに達している。貿易赤字に加え、米FRBによる急速な利上げにより韓国ウォンが下落傾向を強めている。ウォンは対米ドルで年初から15%減値し、2009年以來の1ドル=1,400ウォンに達した。これを受けて通貨危機の再来を懸念する向きもあるが、現時点ではその可能性は低い。為替介入の原資となる外貨準備高は9月末時点で4,167億ドルと輸入の6.8カ月分に達しており、アジア通貨危機発生時（1996年）の2.4カ月分と比べても十分な額が確保されている。外貨準備高に対する短期対外債務残高の比率をみても6月時点で41.9%と、対外債務の急拡大が問題になったアジア通貨危機時の200%超を大きく下回っている。經常収支（季調値）は8月にGDP比▲0.1%の小幅な赤字となったが、通年では黒字の見通し（IMF予測：2022年+2.2%）であり、同▲4.0%の赤字に陥った1996年時とはこの点でも異なっている。

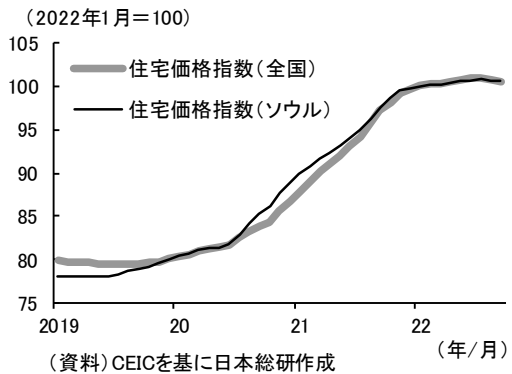
■不動産市場が急速な調整局面に陥る恐れ

通貨危機は回避されると考えられるが、通貨安による高インフレが急ピッチな利上げを招き、不動産市場の低迷につながっている。消費者物価が前年比+5%超に達していることを受けて、韓国中銀は10月に0.5%ポイントの追加利上げを実施した。昨夏からの累積利上げ幅は2.5%ポイントに達し、アジア主要国で最大となった。急速な金利上昇は住宅需要を下押しし、8月の住宅着工床面積は前年同月比▲2.5%（7月同▲18.9%）と減少、9月の全国住宅価格も前月比▲0.2%と2カ月連続でマイナスとなった（右下図）。韓国の家計債務はGDP比100%を超え、G20諸国（平均64.1%）のなかでは高水準にある。家計債務の約半分を占める住宅ローンは、変動金利型が約8割にのぼっている。そのため、今後利上げが続くことで、住宅市場は深刻な調整局面に入る可能性がある。逆資産効果が景気を下押しするほか、銀行貸出の質が低下し、金融仲介機能に悪影響を及ぼすリスクには注意を要する。

<韓国貿易統計(ドルベース、季調済)>



<住宅価格指数>



研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)

フィリピン 景気持ち直しも高インフレが懸念材料

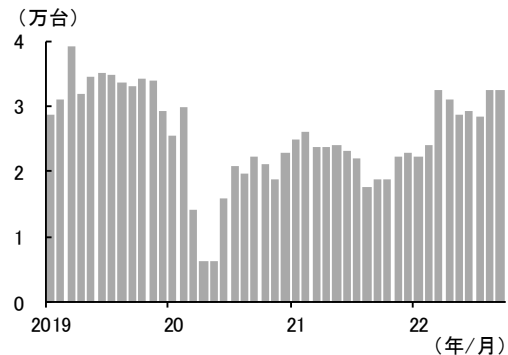
■景気刺激策を背景に内需が持ち直し

フィリピンの2022年4~6月期実質GDP成長率は前年同期比+7.4%と、前期の同+8.2%から減速した。春以降の物価上昇を背景に、家計の購買力が下押しされ、GDPの約7割を占める個人消費は前年同期比+8.6%と前期(同+10%)から伸びを鈍化させた。

7月以降、政府が最低賃金の引き上げや現金給付(教育費を支払えない家計に対し4,000ペソの支給など)といった経済支援策を打ち出したことで、個人消費は持ち直しの動きをみせている。マニラ首都圏の新型コロナに関する活動規制は、5段階の警戒レベルで最も緩い「1」が

6カ月以上続いていることも消費活動の回復を支えている。小売・娯楽施設の人出はコロナ禍前を大きく上回っており、9月の新車販売台数はコロナ禍以降で最高水準となった(右上図)。また、家計の主要な所得源の一つである在外フィリピン人からの送金額も増加傾向を維持している。7月のドル建て受取額は前年同月比+2.3%と18カ月連続でプラスとなり、コロナ禍前の額を上回った。雇用環境も改善しており、8月の失業率は5.3%とコロナ流行後の最低水準を更新している。内需拡大を背景に企業の生産活動も堅調である。9月の製造業PMIは52.9と前月から1.7ポイント改善し、景況感の分岐点となる50を8カ月連続で超えている。

<新車販売台数(季調値)>



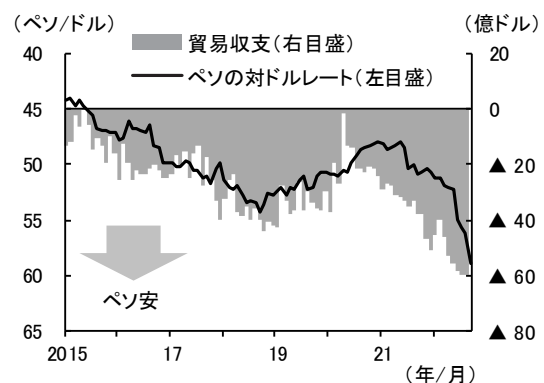
(資料)フィリピン自動車工業会、CEICを基に日本総研作成

■通貨安がインフレに拍車

景気が持ち直すなかで、高インフレが続いている。9月の消費者物価指数は、台風の影響で野菜などの価格が上昇したほか、石炭価格の高騰で電気料金などが上昇し、前年同月比+6.9%と4年ぶりの高水準となった。中央銀行が定めるインフレ目標の上限(前年比+4%)を4月以降上回り続けている。

また、米国の利上げによる資本流出圧力の高まりに加え、フィリピンの貿易赤字拡大を背景に、通貨ペソの対ドルでの下落が続いている(右下図)。ペソ安による輸入物価の上昇に加え、公共交通機関の運賃値上げも10月から実施されるなど、今後、さらにインフレが加速する可能性が大きい。

<為替レートと貿易収支>



(資料)フィリピン中央銀行、フィリピン統計局を基に日本総研作成

フィリピン中央銀行は、すでに今年5月から9月までの累計で2.25%の利上げを実施している。高インフレが続くなかでは、今後も速いペースの利上げが実施される公算が大きく、この面から景気への下押し圧力が高まっていく見込みである。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

ベトナム 内需は好調も輸出に陰り

■内需が景気をけん引

ベトナムの2022年7～9月期実質GDP成長率は前年同期比+13.7%と前期の同+7.8%から伸びが大きく高まった(右上図)。これには、昨年夏に新型コロナの流行に伴いロックダウンが実施された反動が大きい。最近の好調な内需もGDPの高い伸びに反映されている。産業部門別ではサービス業(GDPの約4割)が同+18.9%(前期は同+8.9%)と全体をけん引した。とりわけ、国内旅行が急拡大していることから宿泊・飲食が同+172%と大幅に増加した。

足元にかけても、内需が緩やかに拡大している。9月の小売売上高(サービス含む)は前月比+0.5%とプラスを維持しているほか、9月の新車販売台数も前月比+8.5%と増加傾向が続いている。この背景には、良好な雇用環境がある。7～9月期の失業率は2.28%とコロナ禍前の水準まで低下した。好調な内需を背景に生産面も堅調であり、9月の鉱工業生産指数は自動車けん引して前月比+1.8%と高水準を維持した。9月の製造業PMIも52.5と、景況感の分岐点となる50を12カ月連続で超えている。一方、財輸出は頭打ち傾向にある(右下図)。世界的なスマホ需要の減速で、ベトナムの最大の輸出品目である携帯電話関連

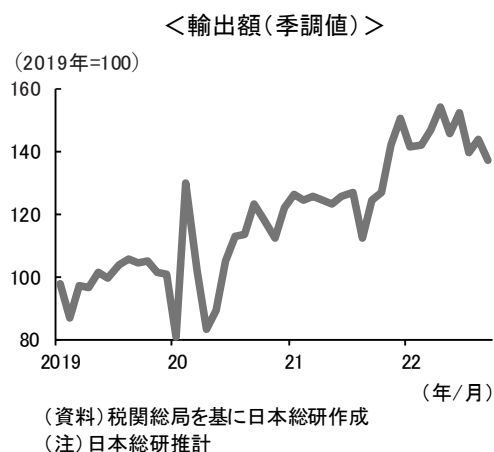
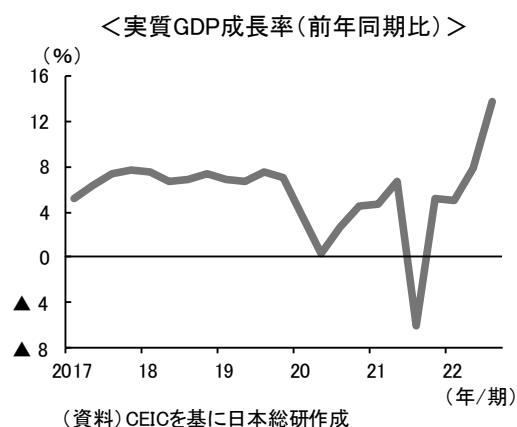
(2021年の輸出に占めるシェア17%)の9月の輸出額が前年同月比▲6.8%と低調であった。今後もスマホ需要の減速が続くことで財輸出全体を下押しするとみられる。

■利上げにより景気回復ペースは鈍化へ

先行きの景気回復ペースは鈍化する見込みである。ベトナムではインフレ圧力が高まりつつあり、9月の消費者物価は前年同月比+3.9%と政府目標上限(+4%)に迫った。中央銀行はインフレ抑制を目的に、9月に1%ポイントの大幅な利上げに踏み切ったが、今後も追加利上げが実施される公算が大きい。それにより、消費と設備投資に下押し圧力がかかり、景気回復をけん引してきた内需の拡大ペースは鈍化するとみられる。

一方、景気対策として期待される公共投資については不透明感が強い。ベトナムでは、原材料高や人出不足、行政手続きの遅れなどの理由で公共投資の実行が遅れており、2022年の予算に対する消化率は9月末で50%にとどまっている。さらに、建設コストの約2割を占める鉄鋼やセメントが足元で値上げされており、今後の投資実行に支障をきたす可能性もある。公共投資の遅れで成長率が押し下げられるリスクに注意を要する。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



中国 景気回復ペースは緩慢

■活動規制や不動産不況が景気下押し

中国景気は4～6月期を底に回復しているものの、その勢いは緩慢である。とりわけ、非製造業購買担当者景気指数（PMI）が9月に大きく低下するなど、内需が減速している（右上図）。

背景には、ゼロコロナ政策による活動規制がある。新型コロナの新規感染者数の増加は春のピーク時に比べて小幅にとどまったものの、10月の共産党大会を前に活動規制が多くの地域で厳しくなった（右下図）。これにより、国慶節連休（10月1～7日）の観光収入が前年同期より26%減少するなど、個人消費を下押しした。

不動産市場の調整も続いている。地方都市を中心に、住宅価格の下落傾向が強まっているほか、住宅着工床面積は前年の半分程度の水準まで減少した。不動産開発投資も前年割れが続いており、中国の不動産市場は厳しい状況に直面している。

不動産市場の低迷は、特に地方経済を大きく悪化させている。地方政府では、土地販売収入の減少が財源不足を招いており、インフラ投資は勢いを欠いている。不動産市況の低迷は、一部の地方銀行の経営不振にも及んでおり、金融仲介機能の低下が景気を下押しする可能性にも注意を要する。

■当面回復ペース加速は期待できず

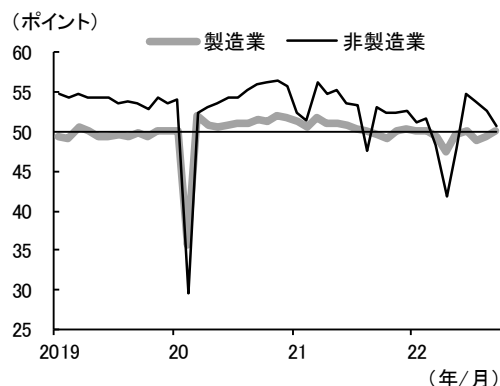
景気の先行きを展望すると、引き続き回復ペースは緩やかにとどまる見通しである。その背景として、以下の2点が挙げられる。

第1は、景気刺激のための金融緩和余地がなくなっていることである。米国の利上げに合わせて多くの国が追随利上げを行っているにもかかわらず、中国では政策金利の引き下げや融資規制の緩和が実施されてきた。しかし、人民元安と国外への資本流出が懸念されており、一段の金融緩和は難しくなっている。今後、金融緩和は限定的にとどまるとみられ、金融面からの景気浮揚効果は期待しにくい。

第2は、ゼロコロナ政策は当面続く可能性が高いことである。共産党大会初日の習近平総書記の演説では、ゼロコロナ政策による感染拡大防止が政権の実績としてアピールされた。当面、ゼロコロナ政策が維持されることから、新型コロナの感染拡大のたびに個人消費が大きく下押しされることになる。無論、徐々に軌道修正に踏み出す可能性もある。来年3月開催予定の全人代では、年間の成長率目標を設定する必要があり、目標達成に向け活動規制の緩和が必要だからである。ただしそれまでは、ゼロコロナ政策が中国景気の最大の下振れリスクとみておく必要がある。

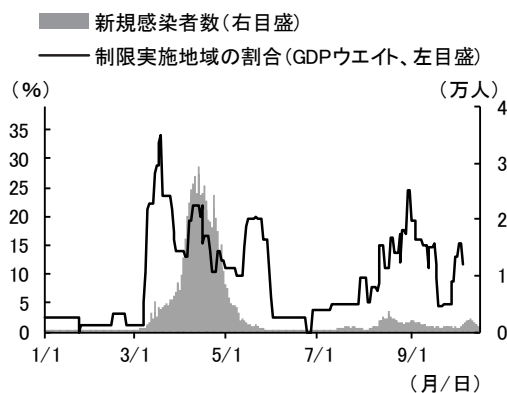
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<購買担当者景気指数(PMI)>



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

<外出制限(2022年)>



(資料) OxCGRT, CEICを基に日本総研作成

(注) 31省・直轄市・自治区を対象。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,749	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	31,766	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,368.6	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,152	49,883	72,794	7,645	11,453	4,356	3,583	12,552	2,321	3,717

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1	8.7	2.6
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	2.2	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.4	-6.0
10~12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月	3.0	3.7	-3.9	3.9	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8	4.1	5.1
4~6月	2.9	3.0	-1.3	4.5	2.5	8.9	5.4	7.4	0.4	13.5	7.8
7~9月				4.4					3.9		13.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-17.3	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-46.1	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.0	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		0.6	2.0	6.8	2.3	15.1	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.4	2.5	5.2	-1.9	77.1	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	3.8	0.4	6.9	0.2	370.0	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.6		4.8	0.0	6.2		5.5	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.7		10.2	-2.0	6.9		6.8	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.3	2.6	2.6	-0.2	14.4		8.0	3.9	13.0	13.1
7月	1.4	1.6		0.8	6.4	14.9		10.6	3.8	3.0	12.8
8月	0.8	3.4		0.5	14.5	15.2		11.0	4.2	-0.7	16.2
9月		-4.8							6.3		12.5

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4		6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6	4.8	2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.7	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7		5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1					5.5	5.5		2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,767	0.5
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,872	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,146	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,459	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,259	7.5
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,630	20.4	23,483	16.2
3月	63,795	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,860	19.5
4月	57,850	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,134	16.4	23,521	9.9
5月	61,587	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,276	21.5	25,509	10.5
6月	57,684	5.3	42,211	15.2	48,510	-7.4	46,363	24.6	26,553	11.8
7月	60,251	8.6	43,240	13.9	48,368	-9.9	45,992	25.1	23,629	4.3
8月	56,673	6.6	40,302	1.9	47,393	-14.9	45,792	19.2	23,633	7.5
9月	57,448	2.7	37,532	-5.3			44,184	14.5		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,653	14.5	3,363,023	29.8	422,000	44.7	336,167	18.9
2021年1月	22,221	7.5	15,300	12.2	5,547	-4.4	263,628	24.6	27,538	6.5	28,547	55.1
2月	21,709	21.1	15,255	8.6	5,357	-1.4	204,636	154.6	27,633	-0.4	20,270	-3.4
3月	25,610	37.1	18,398	31.1	6,774	33.4	240,733	30.4	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,639	71.8	18,474	51.9	5,780	74.1	263,425	32.1	30,751	202.7	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,908	61.8	5,942	30.8	263,612	27.7	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	281,014	32.0	32,493	47.9	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,485	13.8	282,265	19.2	35,513	49.7	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,540	18.9	293,932	25.4	33,381	46.3	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,689	6.4	305,256	27.9	33,810	22.6	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,412	2.0	299,574	26.8	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,273	6.6	324,778	21.7	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,279	7.3	340,171	20.8	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	9.0	326,686	23.9	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	216,990	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.9	275,335	14.4	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,692	3.5	39,725	29.2	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.4	306,624	16.3	39,064	20.9	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	329,978	17.4	42,362	30.4	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.1	332,647	17.8	38,441	8.2	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,410	-2.0	314,887	7.1	33,923	1.6	34,918	27.8
9月	31,742	19.3	24,801	20.3			322,755	5.7	35,450	4.9	29,817	9.9

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2021年1月	44,457	4.1	28,170	30.3	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,737	-6.1
2月	42,405	14.7	23,387	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,993	20.6
3月	49,743	19.0	32,304	27.2	56,160	21.7	35,513	24.5	23,226	12.8
4月	50,891	34.2	28,851	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,934	27.8
5月	47,911	38.2	31,328	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,555	42.5	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,399	35.9	34,969	24.1	58,126	9.1	37,046	25.8	23,785	20.5
2月	53,358	25.8	31,628	35.2	44,350	5.5	33,392	17.8	23,360	16.8
3月	63,701	28.1	38,586	19.4	52,415	-6.7	42,753	20.4	27,401	18.0
4月	60,327	18.5	36,552	26.7	54,274	1.2	41,086	21.4	25,430	21.5
5月	63,193	31.9	39,662	26.6	54,123	0.2	41,654	33.3	27,383	24.1
6月	60,181	19.3	37,590	19.1	57,242	-0.6	43,114	27.6	28,082	24.5
7月	65,340	21.7	38,216	19.1	51,878	-10.8	43,760	28.6	27,290	23.9
8月	66,067	28.1	37,334	3.4	49,084	-16.9	42,278	28.1	27,848	21.2
9月	61,226	18.6	32,511	-2.4			39,467	15.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,013	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,883	30.1	2,687,143	30.1	613,055	56.4	332,843	26.7
2021年1月	18,103	2.2	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,975	28.7	42,030	2.1	26,586	42.0
2月	17,228	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,379	19.0	40,749	7.5	20,829	10.8
3月	19,681	23.0	16,788	25.7	9,533	22.1	229,001	39.1	48,899	55.4	28,685	30.0
4月	20,702	29.8	16,204	29.3	8,878	153.2	222,624	44.0	46,044	169.5	27,956	48.7
5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,436	52.2	38,835	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,971	37.3	42,098	97.5	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,472	28.3	46,147	62.0	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,850	28.3	234,735	32.4	45,093	53.0	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,203	16.7	56,290	85.7	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,778	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,087	31.4	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,395	37.2	246,481	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,558	25.3	244,213	20.9	52,566	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,184	26.3	189,176	11.7	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,765	23.4	230,615	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,451	29.0	223,075	0.2	60,288	30.9	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,875	30.2	229,054	3.9	63,244	62.9	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,513	26.3	232,558	0.7	66,344	57.6	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,207	22.2	231,205	2.1	66,252	43.6	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,413	26.0	235,534	0.3	61,901	37.3	31,059	12.8
9月	24,767	21.9	19,808	22.0			238,012	0.3	61,160	8.7	28,388	4.9

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シガール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,395	19,938
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,230	675,881	-191,045	3,324
2021年1月	3,550	6,094	-3,254	4,496	31	4,118	1,970	-2,878	61,653	-14,492	1,961
2月	2,302	4,404	-1,896	3,735	211	4,481	1,990	-2,708	35,257	-13,115	-559
3月	3,948	3,568	-3,473	5,793	920	5,929	1,611	-2,759	11,732	-13,642	1,054
4月	335	6,050	-4,090	4,064	470	4,936	2,270	-3,098	40,801	-15,293	-1,343
5月	2,815	6,076	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,673	-3,180	43,176	-6,536	-2,352
6月	4,350	5,093	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,331	50,042	-9,605	-618
7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,505	55,792	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,310	59,196	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,811	68,053	-22,470	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,823	84,797	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,711	71,691	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,117	93,690	-21,060	2,727
2022年1月	-4,940	5,012	853	3,569	-2,526	4,431	963	-4,513	82,474	-17,333	1,637
2月	799	5,825	-4,117	5,239	123	4,733	3,834	-3,983	27,814	-18,744	-1,938
3月	94	4,917	-4,763	3,719	1,459	6,346	4,535	-4,589	44,720	-18,517	2,170
4月	-2,477	4,909	-4,665	3,048	-1,908	5,502	7,565	-5,309	49,617	-20,562	480
5月	-1,606	2,385	-4,673	1,622	-1,874	2,899	2,901	-5,556	77,570	-24,180	-1,965
6月	-2,497	4,621	-8,732	3,249	-1,529	4,970	5,146	-5,869	97,419	-23,982	897
7月	-5,089	5,024	-3,511	2,232	-3,660	3,509	4,218	-5,989	101,442	-27,812	74
8月	-9,394	2,968	-1,690	3,515	-4,215	3,816	5,712	-6,003	79,353	-27,978	3,859
9月	-3,778	5,021		4,717		6,975	4,993		84,744	-25,710	1,429

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,799	24,079	58,150	21,058	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	114,326	41,728	71,925	-10,345	14,172	3,459	-6,009	317,301	-38,691	-7,754
2020年12月	12,063	27,466	4,303	13,047	-135	4,599	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-564			255			
2月	8,058				-787			242			
3月	7,499	25,822	7,826	13,249	-375	2,933	-1,085	-580	70,861	-8,135	-766
4月	181				-150			-311			
5月	10,406				-1,695			-518			
6月	8,831	29,532	9,070	19,921	-772	3,209	-1,927	-433	45,514	6,581	-6,157
7月	7,707				-1,016			-403			
8月	7,440				-2,764			-44			
9月	10,506	27,013	12,363	19,753	-611	4,341	4,953	-528	82,559	-9,712	-4,291
10月	8,010				29			-277			
11月	6,821				31			-1,445			
12月	6,062	31,959	12,458	18,955	-1,670	3,666	1,518	-1,967	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	1,916				-2,627			-1,328			
2月	6,419				-812			-806			
3月	7,058	30,249	10,126	21,240	866	712	407	-1,975	88,875	-13,404	-2,008
4月	-79				-2,087			-2,485			
5月	3,860				-2,880			-2,916			
6月	5,610	26,546	3,938	19,934	-3,126	1,016	3,853	-2,521	77,498	-23,872	-4,897
7月	791				-4,153						
8月	-3,049				-3,492						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,200	286,067	186,409	104,000	126,554	84,666	3,028,955		

(注2) シガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	3.85	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	3.85	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		IMF		CBCデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：最優貸出金利
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CMIE	Monthly Review	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF		
	National Statistical Office	IFS	株価：SET指数		統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	インドネシア	IMF	ISI Emerging Market	各種月次統計
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLGI指数				

※主要経済指標は、2022年10月25日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。